

タイの社会変動と東北地方住民の対応

竹内 隆夫

目次

1. はじめに
2. タイの社会変動
 - (1) 工業化の進展にともなう産業構成の変化
 - (2) 地域の変化と人口移動
3. 人口構造の変動と社会の対応
 - (1) 人口動態の変化
 - (2) 家族計画
 - (3) 人口ボーナス
 - (4) 教育の普及
 - (5) 高齢者への社会政策
4. 東北地方住民の社会変動への対応
 - (1) 東北地方の産業構成と農家経営
 - (2) 人口構成の変化と家族の対応
5. おわりに

1. はじめに

タイ経済は、通貨危機にともなう金融危機により実質経済成長率がマイナス成長になった1997年（マイナス1.4%）、1998年（マイナス10.5%）の両年を除けば、1960年～1970年代の20年間の年平均実質成長率7.9%、1980年～1996年までの17年間は7.8%と高い成長を続けてきた。とくに1980年代後半の5年間は、日本企業を中心とした外国からの直接投資がおこなわれたことと相まって10.3%の平均成長率にまでいたっている。また通貨危機後の1999年から2007年の9年間は5.0%と以前ほどではないが、着実に成長を続けている。ここで、時間枠を1980年以降とそれ以前に分けたのは、タイの経済構造が前者は相対的に農業中心であったのが、後者では工業化が進展し、国内総生産（gross domestic product : GDP）の構成では、あとでみるように製造業がその中心になるという大きな変革を遂げたからである。工業化は社会にとって大きな変動をもたらす要因となる。たとえば先進国では工業化にともない、都市化の進展や産業別就業人口比率の変化（第一次産業従事者が減少し、第二次、第三次産業従事者の増加）を経験してきた。タイも急速に工業化が進展しているが、はたしてこのような変動を経験しているのだろうか。詳しくはあとでみ

ていくが、現在までの経過では、タイでは先進国のような変化をたどっているとはいえない。工業化が進展してからただか四半世紀しか経っていないためともいえるが、減少しつつあるとはいえ、依然として第一次産業従事者の比率が最大であり、かつ都市地域に居住する人口比率が3割程度というのが現状である。逆にいえば、国民の大多数は非都市的地域（村落）に居住し、半数近くが第一次産業に従事しているなかで、製造業を中心とした第二次産業のGDPにしめる比重が増大しているのである。また、工業化は全国で均等に展開されているかといえば、まったく偏ったままである。工業化の展開は、他地方でも緩やかな動きがみられるとはいえ、バンコク、首都圏や東部に偏在しているといってもよい。全国の県内総生産が上位の県は、多数がこれらの地域に属する県が占めている。それとは逆に低位の県は、本稿で分析の対象にする東北部の県が大半を占めているのである。タイの東北部は、イサーンといい、タイでは「貧しさ」の代名詞といってもよい表現がされる地方であるが、このもっとも「貧しい」地方が工業化にともなう全国規模での社会変動への対応をどのように行っているのかをさまざまな指標を取り上げてみたい。統計的な数値の解釈のみならず、そこには表れにくい伝統的な社会構造が、急速な社会変動にその伝統的な内部の人間関係を状況に合わせて対応していく側面があるのではないかと考えるからである。また、工業化を支える労働力を提供する人口構造が、この間にどのような変化をしてきたのかについても人口量の面のみならず教育を中心としたいわば人口の質の面についても、タイ政府の人口政策の変遷とあわせて分析していきたい。

2. タイの社会変動

(1) 工業化の進展にともなう産業構成の変化

工業化の指標を、製造業のGDPにしめる比率の上昇という視点からその変化をたどったのが表1である。この表から、1980年まで常にGDPの1位をしめていた農業が、1985年（正確には前年の1984年に逆転した）には製造業にその位置を取って代わられていることがわかる。以後製造業が年ごとに比率を高めていき、常に1位を占め続けるようになる。それに反して農業の位置は低下していき、4位にまで下がってしまった（2006年では、製造業35.1%、農業9.3%）。

しかし、製造業の進展は、前述のように、全国各地でバランスよく進展しているのではない。そのことを表2の地方内総生産（gross regional product:GRP）の構成からみると、製造業が1位になった1985年以降の比率では、常にバンコクが1位をしめ、首都圏（5県）をあわせるとGDPの40～50%に達している。次に著しく進展するのが、臨海工業地域を有する東部（8県）である。臨海工業地域が稼動し始める1990年代半ば以降、急速に比率を高めている。それ以外の地方は中部（6県）が停滞気味であったのが最近上昇し始めた以外は、西部（6県）、東北部（19県）、北部（17県）、南部（14県）のいずれも比率が停滞あるいは減少している。これらは、GDPの比率が年々上昇している製造業がどの地方に主に展開されているかを示唆している。

さらに細かく県内総生産（gross provincial product:GPP）の1990年以降での5年ごとの上位10県の推移をみたものが、表3である。上位はほぼバンコクと首都圏と東部の県がしめ、各年次毎に北部、東北部、中部の中心となる各県が顔を出しているが、最近のアユッタヤー県以外は安定し

表1 国内総生産（GDP）上位4位の変遷

（単位：％）

1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年
農業：25.9	農業：26.9	農業：23.2	製造業：21.9	製造業：27.2	製造業：29.9	製造業：33.6	製造業：34.7
卸・小売：18.4	卸・小売：19.2	製造業：21.5	卸・小売：18.3	卸・小売：17.7	サービス：17.1	卸・小売：17.2	卸・小売：14.6
製造業：16.0	製造業：18.7	卸・小売：17.6	農業：15.8	サービス：13.4	卸・小売：16.9	サービス：13.5	サービス：13.2
サービス：11.4	サービス：11.1	サービス：14.0	サービス：14.5	農業：12.5	農業：9.5	農業：9.0	農業：10.3

出典：Alpha Research Co., Ltd. 2007, 2008

表2 地方内総生産（GRP）の構成比

（単位：％）

年次	1985	1990	1995	2000	2005
バンコク	35.6	40.5	39.1	36.4	28.8
首都圏	8.4	12.1	12.3	11.8	15.4
中部	4.5	4.0	4.4	4.5	7.3
東部	8.5	8.2	10.0	13.6	15.5
西部	5.7	4.4	4.2	4.2	4.2
東北部	14.2	12.0	11.7	11.3	10.5
北部	12.6	10.1	9.1	9.0	8.7
南部	10.5	8.8	9.2	9.2	9.7
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：Alpha Research Co., Ltd. 2004, 2007.

表3 県内総生産（GPP）上位10県の変遷

年次	1990	1995	2000	2005
1	バンコク	バンコク	バンコク	バンコク
2	サムットプラカーン(首)	チョンブリー	サムットプラカーン	サムットプラカーン
3	チョンブリー(東)	サムットプラカーン	ラヨン	ラヨン
4	パトゥムターニー(東)	パトゥムターニー	チョンブリー	チョンブリー
5	チェンマイ(北)	ナコンラーチャシーマー	アユッタヤー(中)	アユッタヤー
6	ノンタブリー(首)	ラヨン	サムットプラカーン	サムットサーコーン
7	ナコンラーチャシーマー(東北)	サムットサーコーン(首)	パトゥムターニー	チャチューンサオ(東)
8	ラヨン(東)	ノンタブリー	ソンクラ	パトゥムターニー
9	ソンクラ(南)	ソンクラ	ナコンラーチャシーマー	ソンクラ
10	サラブリー(中)	チェンマイ	ナコンパトム(首)	ナコンラーチャシーマー

注：首・首都圏，中・中部，東・東部，北・北部，東北・東北部，南・南部

出典：Alpha Research Co., Ltd. 1995, 2004, 2007

ていない。アユッタヤー県はバンコクから北に76キロメートルほどの距離だから、これらはいずれもバンコクおよびその周辺地域と東部に属する県において工業化が著しく進展していることを示している。

工業化が特定の地域に偏在して展開されても、最近のようにGDPにしめる比率が上昇して全体の三分の一を上回るようになれば、産業別就業人口の比率にも当然かなりの変動が生じている

表4 産業別就業人口の推移

(単位：%)

年次	1980	1990	1995	2000	2005	2007
第1次産業	72.3	64.0	52.0	48.8	42.6	41.7
第2次産業	7.5(5.6)	13.7(10.2)	19.2(13.4)	18.4(14.5)	20.2(14.7)	20.7(15.1)
第3次産業	17.5	22.3	28.8	32.2	37.1	37.4
不明	2.8	0.1		0.7	0.1	0.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：第2次産業の下の（ ）内は製造業就業者比率

出典：National Statistical Office. 1992, 1996(1), 2000, 2006, 2008

表5 地域別人口

(単位：%)

年次	1980	1990	1995	2000	2005	2007
都市	17.0	18.7	18.3	18.5	29.1	30.0
(内バンコク)	(10.5)	(10.8)	(9.4)	(9.2)	(9.1)	(9.1)
非都市	83.0	81.2	81.7	81.5	70.9	70.0

出典：National Statistical Office. 1992, 1997, 2002, 2006, 2008

ことが予想される。したがって、それをみたものが表4である。工業化が進行する1980年以降に限定しているが、10年前の1970年は第一次産業従事者が79.3%と約8割もの人口がここに属していた。10年を経て7割余りに減少している。以後の年次の数値は労働力調査の第三四半期（7～9月）の数値である。この時期はタイでは雨季にあたり、農繁期で一年の中ではもっとも農業に従事する人口が多くなる時期である。その時期に第一次産業従事者は、6割から4割余へと着実に減少している。これは1960年（82.3%）のほぼ半分にまで減ったことになる。半減するのに、約半世紀かかったことになる。それとは対照的に第二次産業従事者は1980年でも一桁の比率でしかなかったのが、順当に伸張し、四半世紀で3倍近くにまで増えている。しかし、実数は就業者総数の2割余でしかない。また製造業従事者は、これもこの間に3倍近い増加だが、2007年の実数では15.1%であり、第二次産業従事者人口は、第一次産業従事者人口の半分である。第三次産業従事者は、現在では就業者全体の三分の一を超え、この四半世紀で倍増している。卸・小売・修理業従事者の数値が、この間、ほぼ製造業従事者の数値と拮抗している。このように工業化が進展しても、そこで働く労働者の数は正比例して増加しているわけではない。新しい技術が導入され、労働者の数が量より質を要求する形で拡大しているためであろう。そのため、学歴の上昇が、後述するように、工業化の進展と軌を一にして進行していく。

(2) 地域の変化と人口移動

工業化が、バンコク、首都圏、東部という地域で展開されているということは、工業化のためのインフラの整備がこれらの地域で行われ、そこで働く人々が居住しやすい条件が整備されている、すなわち都市化が進展していることが予想できる。そこで、まず、タイにおける都市と非都市の人口比率の変化をみたい（表5）。

タイの地域別の人口比率の特徴は、2000年以前と以後の都市人口の比率の変化である。それ以

表6 人口増加率の高い県

年次	1995/1994 都市人口（'95）	2000/1999 都市人口（'00）	2006/2005 都市人口（'06）
1	トラート(東) ・ 3, 7.2%	プーケット ・ 2, 33.2%	パトゥムターニー ・ 1, 41.2%
2	ナン(北) ・ 5, 4.8	パトゥムターニー(首) ・ 1, 23.1	チョンブリー ・ 1, 54.8
3	ラノーン(南) ・ 4, 11.8	ノンタブリー(首) ・ 1, 60.8	プーケット ・ 2, 41.8
4	サケーオ(東) ・ 3, 7.1	クラビー(南) ・ 3, 6.5	サムットプレーカーン ・ 1, 55.5
5	パヤオ(北) ・ 3, 4.2	サムットプレーカーン(首) ・ 1, 27.0	ノンタブリー ・ 1, 60.3
6	スリン(東北) ・ 5, 2.9	ラヨーン(東) ・ 1, 19.8	ラヨーン ・ 1, 39.4
7	チェンマイ(北) ・ 6, 10.8	チョンブリー(東) ・ 1, 13.4	サムットサーコーン ・ 1, 37.5
8	スパンブリー(西) ・ 3, 5.0	サムットサーコーン(首) ・ 1, 27.9	クラビー ・ 3, 14.5
9	プーケット(南) ・ 6, 33.3	ラノーン ・ 4, 9.7	バンガー(南) ・ 3, 13.2
10	シンブリー(中) ・ 5, 9.6	ナコーンナーヨック(東) ・ 5, 7.5	ナコーンパトム(首) ・ 1, 24.3

注：県名の後の数字は、GPP中最大の産業をさす。その内訳は1. 製造業, 2. ホテル・レストラン, 3. 農業, 4. 漁業, 5. 卸・小売・修理業, 6. サービス。首は首都圏, 中は中部, 東は東部, 西は西部, 北は北部, 東北は東北部, 南は南部を指す。
 出典：National Statistical Office. 1996(1), 2002, 2007(1)
 Alpha Research Co., Ltd. 2001, 2007

前は、工業化が進展しつつあっても、長い間都市人口比率は20%に満たないままであった。ところが、2000年を越えると急に都市人口比率が増加し始める。もっとも、増加といっても現在(2007年)でも、たかだか30%でしかない。しかし、ほんの数年で比率が10%以上増加するというのは、これまでにない大きな変化である。だが、これは数年で急速な人口移動が起きて非都市的の地域が都市的地域に変わったということではない。むしろ、タイの地方行政上の自治体の取り扱いの変更にもなる変化なのである。1999年に地方分権が法的に推進されたことにより、それまで衛生区(スカーピバーン)という市(テーサバーン)と村(ムーバーン)の間に位置した行政区分が一斉に市に格上げされたことによる増加のためである。この改革により、2000年の都市地域人口の比率は18.5%だが、翌2001年には28.6%と1年で10%も増加している。その後は表5でも明らかかなように、6年経ってもほんの少しの増加でしかない。

しかし、工業化が偏在して進展しているとしても、その結果はGDPを大きく押し上げているし、最近では一人当たりのGDPも3,000ドルを上回り¹⁾、末廣昭が指摘するように、タイを中進国化させるまでになった(末廣昭, 2009)。工業化がこのような結果を招いているとすれば、最近の県別の人口増の要因には、工業化によるプル要因の結果としての人口増が想定されよう。そこで、人口増加率の高い上位県の県内総生産に占める最大の産業とその県の都市人口比率を分類したものが表6である。前年からの人口増加率の高い県を、1995年、2000年、2006年に分けてみると、やはり工業化の結果がみえてくる。1995年では、人口増加率の高い県は、これまで工業化が進展している地域として指摘したところに属していないか属していても工業化からは取り残されている県ばかりである。東部の2県と中部の1県が含まれているが、これらの県は産業構成をみてもGPPの最大値は製造業ではない。むしろ、第一次産業がGPPの最大値を示す県が半数を占めている。ただ、南部のプーケット県のみは工業化というよりも観光業の急速な発展の結果による人口増加とみられる²⁾。さらに、上位10県で、この当時の都市人口比率18.3%を上回る県はプーケット県以外にはみられない。ところが、5年後の2000年になると、工業化の結果とみられる人口増が出現するようになった。人口増加の比率の高い県が、首都圏や東部の工業化が進展して

表7 地方別地方間移動者数

1980年				1990年			
地 方	転入者	転出者	転入超過数	地 方	転入者	転出者	転入超過数
バンコク	340,792	170,392	170,400	バンコク	630,771	287,754	343,017
中 部	284,785	235,331	49,454	中 部	450,131	289,300	160,831
北 部	103,855	121,568	▲17,713	北 部	115,530	217,298	▲101,768
東 北 部	73,876	268,691	▲194,815	東 北 部	142,891	521,803	▲378,912
南 部	53,886	61,212	▲7,326	南 部	80,053	103,221	▲23,168

2000年			
地 方	転入者	転出者	転入超過数
バンコク	459,399	408,271	51,128
中 部	794,434	245,463	548,971
北 部	110,418	256,318	▲145,900
東 北 部	130,945	585,240	▲454,295
南 部	102,324	102,228	96

出典：National Statistical Office. n. d. (1), 1994(1), 2002(1)

いる県で占められるようになったからである。これらのうち、チョンブリー県以外の首都圏や東部の県の都市人口比率は、全国の比率（18.5%）を上回っている。農業や漁業、商業がGPP最大値の県は、いずれも都市人口比率が、大きく下回っている。この傾向は2006年には、さらに明確になる。上位10県中、7県までがGPPの最大値を示すのが、製造業である。ナコーンパトム県以外の首都圏、東部の県は、全国平均の都市人口比率（29.2%）を大きく上回るようになった。農業中心の県は、人口増加率が高くても、都市人口比率は増加しているとはいえ、全国平均を大きく下回ったままである。

この人口増加は、急速に都市人口比率が上昇している点からみて、社会増の結果であろう。つまり、人口が増加した県によそから人々が移住してきたものである。それらの人々はどこから来たのであろう。この人口比率は登録人口の増加を示しているので、国内での人口移動に限定される。しかし、毎年的人口移動の詳細を知ることはできない。人口移動の実態を明らかにできるのは、10年ごとに行われる国勢調査（Population and Housing Census）によることになる。この調査では、調査年の5年前から当該年までの5歳以上（1980年まで、1990年からは0歳から）の人々が居住地域を変更しているか否かを調査している。ただし、個別の県ごとに移動先が提示されていても、移動先の各県ごとに累計することは利用者にまかされるので、膨大な作業を必要とする。したがって、ここでは地方ごとの転入者と転出者の差異を示すことにより、どの地方から転出者を出しているのかを提示したい。それをみたものが表7である。1970年以降の人口移動の傾向については、すでに述べたことがあるので、それを参照していただきたいが（竹内隆夫 2004年）、やはり工業化の進展に即した移動の傾向がうかがえる。まず、1980年、1990年、2000年の3回の国勢調査を通して、転出者が転入者を上回るのは、北部と東北部である（ここでの中部の分類には、首都圏、東部、西部の三地方が含まれている）。なかでも東北部の転出者の増加は、毎回突出している。転出者のもつ属性の傾向として、年齢層が次第に上がってきていることが判明する。もっとも移動しやすい年齢層は、20代前半（20—24歳）である。ついで20代後半（25—29歳）、30代、10

代後半（15—19歳）の順になっている。ところが、2000年では、年齢層に変化が生じ、30代の移動者数が男女ともに最大になり、先の両年次では目立たなかった40代の移動者が、男子では10代後半を上回っている。移動年齢が上昇したことと関連してか、10歳未満層の移動も10代後半層について増加している。親についての移動であろう。10代後半層が減少したのは、義務教育が1990年代になって延長され、9年制になったことや、後期中等教育の進展とかかわっているとみられる。この点は、後述の人口の質的側面とも関連してくる。表6との関連では、移動先の概略がみえてくる。すなわち、1980年、1990年の転出者の目的地はバンコクであり、2000年になると中部に変化している。表6でみたように首都圏や東部の諸県の人口増加が大きく増大することと符合している。また、南部では地方内移動に移動先が変化したものであろう。人口移動の意味の表6との違いは、ここでの移動者は移動先で必ずしも住民登録をしているとは限らない。

この傾向は、1995年から1997年の2年間の移動調査でも明らかである。この調査は、国勢調査のような全数調査ではなく、サンプル総数37,500世帯を全地方の行政地域2,500から抽出したものであるという差異があるが、1974年から始まっている。上記の期間でもバンコク以外の地方においては、農業が依然として主要な職業であった。したがって、農繁期には農作業に従事するために帰省する出稼ぎ型移動が多数いた。移動者と非移住者を合わせた総数のなかで、前者の比率がもっとも高い地方は、中部であり、ついで南部、東北部、北部、バンコクの順になっていた。南部は県内移動の比率が最大であり、東北部は県内移動が最小であった。逆に、東北部は地方間移動の比率が最大であり、南部は最小であった。東北部からの移動者は、より遠隔地へと移動していた。また、村落地域のないバンコクを除くどの地方も、村落から村落への移動の比率が都市から村落への移動の比率を上回っていたが、東北部のみは後者が前者を上回っていた。移動後に居住する地方での職業は、バンコクや中部では職人や生産労働者という労働者の比率が高いが、北部、東北部や南部では農林水産業での仕事の比率が高い。これは移動前に居住していた地方での職業の比率でも同様の傾向であった。したがって、移動後に従事する職業も、専門職、行政職は移動後の職業の変更はほとんどなく、事務職、サービス業従事者も職業の変更の度合いは小さい。その他の職業でも、変更の比率は前者よりは高まるが、移動以前についていた職業に従事している比率が最大値を示していた。唯一例外なのは、従事する比率が極めて少ない鉱業従事者のみである。移動の理由では、都市に移動する理由は、経済的理由（求職、よい収入の仕事を求めて、仕事内容の変更）が多く、村落への移動理由では、家族的理由（家族員について、帰郷、介護）が多い。移動先がバンコク、中部、南部、北部、東北部の順に、移動者は3割が送金（1,000—1,999バーツが最大値）をしており、受け取ったものは家族での支出に使っていた（National Statistical Office 1998:49-69）。工業化にともなう社会の変動への対応として、製造業に関連する職を求めての移動が、主たる理由である移動をまず考察したが、タイの移動理由として、1990年代半ばの工業化が一層進展している状況下でも、農業労働での雇用の面を抜きにみることはできず、そのための移動も多く存在することを、上記の移動調査は明らかにしている。

3. 人口構造の変動と社会の対応

(1) 人口動態の変化

前章においてはタイの社会変動を、工業化の進展とそれに付随する変化という枠組みから概観した。その場合、工業化を支える労働力の推移も発展のための重要な要因となる。したがって、ここでは人口学的な変化が、上記で取り上げた期間にどのような変遷をたどったのかという視点から、タイの人口動態の変遷をみることにする。

まず1960年代以降の人口増加率を見たものが、表8である。毎年の比率を載せると煩雑になるため、5年毎の変化とその間の特異な変化を示す年を掲げているが、60年代の3%台の増加率が70年代前半には4%台にまで上昇したのち、後半以降は半減するという大きな変化をみせている。80年代には1%台後半から2%台前半を往き来している。90年代には1%前後に低下し、2000年代には1%台を割り込み、04年にはマイナス成長すら示している。70年代の高い増加率は、ほぼ10年で半減し、さらに10年で半減するというきわめて短期間で人口増加率の急激な減少をもたらしている。

この変化は、国勢調査の結果にもとづく人口ピラミッドに顕著に現れている。1970年の人口ピラミッドは、年少者の人口が多くなり年長者になるにつれ減少していくという典型的な富士山型を示していた。これは本来多産多死型を示すが、ここでは多死から移行し始めた多産少死型の人口動態であった。1980年には多産から少産型に変化していき、かつ年齢構造が高齢者の増加に変化するため、年少者が年長者より減少していく。これ以降1990年、2000年にかけてつりがね型の人口ピラミッドに変換した（National Statistical Office 2002(1):24）。たった1世代の推移の間に、大きな人口動態の変化がみられたのである。

(2) 家族計画

タイでは短期間で急速な人口変動が生じたわけであるが、なぜこのような変化が起きたのであろう。人口政策としては、タイ政府は人口増加政策を取ってきた。1950年代の後半になって、政府は新たな人口政策を採用する。その背景には、1958年に政府に提出された国家の発展に関する世界銀行のレポートがある。このレポートこそ人口に関する問題を政府に配慮するようにさせた初めてのものであった。そこでは、過度に高い人口増加率がタイの経済や社会の発展に反対の効果となることを警告していた。問題の解決のためには、産児制限の手法の知識を普及させることによる家族規模の制限を強く推奨した。これを受けて内閣は60年代に人口政策の検討を行い、タイ女性の家族計画に対する調査を実施した。この結果は、タイ女性が家族計画に対して関心が無

表8 人口増加率の推移

(単位：%)

年次	1961	1965	1970	1972	1974	1975	1976	1980	1985	1987	1990	1992	1995	1997	2000	2004	2005	2007
増加率	3.1	3.1	3.0	4.2	3.5	2.6	1.9	1.8	2.4	1.7	0.7	1.5	0.6	1.2	0.4	-1.8	0.7	0.3

出典：Alpha Research Co., Ltd. 2008

表9 避妊実施率（既婚女性）（単位：％）

年次	1980	1990
都市	45.67	60.0
非都市	40.27	68.1
全国	41.16	66.7

出典：National Statistical Office. n. d. (1), 1994(1)

表10 既婚女性の平均出生児数

年次	1980	1990	2000
都市	3.2	2.5	1.64
非都市	4.0	3.1	1.98
全国	3.8	3.0	1.88

出典：National Statistical Office. n. d. (1), 1994(1), 2002(1)

表11 合計特殊出生率（TFR）の推移

（単位：％）

年次	1964-65	1974-76	1985-86	1990-95	2000	2002	2005	2007
TFR	6.29	4.90	2.73	2.18	1.9	1.8	1.7	1.6

出典：1995年までは Jithapunkl et al., 2000年は世界銀行, 2002年以降は National Statistical Office. 2008(1)

かったり、その知識を欠いているものであった。この後、政府は家族計画への広報活動の実施をマスメディアを通じて行い、政策立案への行動を着実に実施していった。そして、1970年に自発的な家族計画支持する人口政策を公式に制定した。人口抑制の方向は1950年代後半から始まりをみせていたが、1970年になって公式に認められるようになった（Wongboonsin 1995:3-13）。しかし、先にみたように家族計画の政策が、制定された1970年以降しばらくは、あまり効果をみせなかったことは、人口増加の比率が60年代よりも、逆に高まったことから推察できる。それまでの人口増加政策を1970年から人口抑制政策に変更したからといって、人々の家族観や子ども観が一挙に変わるというわけにはいかない³⁾。新たに実施された、家族計画の具体的な中身には、どのようなものが含まれていたであろう。

まず、既婚女性の避妊実施率の推移を、国勢調査の結果からみたものが、表9である。家族計画の政策が導入されて10年後の1980年では、実施率が都市地域のほうが非都市地域を上回っているが、この頃の都市人口は表5でみたように、17%でしかない。したがって、全体で4割ほどである。10年で4割の既婚女性が、避妊を行うようになった。1990年では都市地域よりも非都市地域のほうが実施率では大きく上回るようになった。この頃の都市地域の人口比率は18.7%だから、居住者の多い村落地域で、実施者が増大し、避妊が20年で大きく普及したことが伺える。2000年の国勢調査の報告書には、この項目は特別扱いの形で掲載されなくなっているから、避妊が既婚女性にとっては、当然の行為になったことを示唆している。国勢調査の結果で、15歳以上の既婚女性の平均出生児数をみると（表10）、都市地域よりも非都市地域のほうが平均の出生児数は多いが、10年毎の数値は減少し続け、1980年の4人近い数値が、20年後には2人を下回り、20年間で出生児数が半減している。また、妊娠可能な女性（15—49歳）がその年に何人子どもを産んだかを表す合計特殊出生率の推移を見ると（表11）、短期間で出生児の数が急速に減少している。1960年代半ばでは6人余産んでいたのが、10年後には5人を割り込み、20年後には3人以下と、20年で半分以下にまで減少した。1990年代の半ばには、人口置換水準をкаろうじて上回るまで減っており、20世紀最後の年にはとうとうその水準以下になって、それ以後は人口が減少するという出生水準にまで下がってしまった。その後も低下を続け、2007年では、1.7人しか産まなくなっている。

表12 女性の平均結婚年齢

年次	1980	1990	2000
都市	25.49	26.5	25.8(28.4)
非都市	22.03	22.6	23.0(26.6)
全国	22.78	23.5	24.0(27.2)

注：2000年の（ ）は男性

出典：National Statistical Office. n. d.(1), 1994(1), 2002(1)

タイでは婚外子の出生比率が把握できないが、東・東南アジアのこの数値は欧米と比べると著しく低いのが現状であるから、無視しても大きな問題にはならないであろう。したがって、大多数の子どもは婚内子として出生してくるとみられる。その場合、女性の婚姻年齢が、出生児の数と密接に関連してくる。国勢調査の結果から女性の平均結婚年齢をみたものが、表12である。1980年以降、都市地域や非都市地域ともに着実に緩やかに上昇している。しかし、2000年でも20代前半であるので、妊娠して出産する可能性はまだまだ高いとみられる。しかし、出生児数は低下し続けている。それは、既婚女性が産まないという選択をじているということになる。事実、避妊手段では、圧倒的に女性が利用する手段が、男性のそれよりも多くなっていることから判明する。したがって、避妊は女性の役割という考え方も家族計画の普及の過程で、強化されていたものであろう。ちなみに、国勢調査の結果で避妊手段の判明する1990年の場合では、多い順に、女性の不妊手術（24.4%）、経口避妊薬（ピル、24.2%）、注射法（DMPA・デポ・プロベラ、9.5%）、子宮内避妊器具（IUD、4.8%）となっている（National Statistical Office 1994(1):32）。

1970年から20年という短期間で急速な出生児数の減少をもたらしたタイの家族計画には、どのようなタイ的な特徴があるのだろうか。それは、西岡和男によれば、国家の家族計画実施の2年前から、家族保健プロジェクトが始まり、県病院の医師、看護婦、保健所の助産婦、補助助産婦に1週間の訓練が開始されていた。この訓練を終えると補助助産婦は医師の指導監督なしにピルが処方できるようになった。ピルの処方には国境警備官にまで許されている。1978年以前にDMPAの注射は一部の看護婦に、IUDは6週間の訓練を受けた看護婦に、男性の不妊手術は9ヶ月の訓練を受けたパラメディカルに、女性の不妊手術は10ヶ月の訓練を終えた看護婦に許されている。1979年からは助産婦もDMPAの注射とIUDの取り扱いが許されるようになった。医師以外のパラメディカルが、広範囲な避妊手段を取り扱えるのである。また、家族計画のもろもろのサービスを受けに行くのに必要な時間もきわめて短時間で可能となっている。近くに利用できる施設があるからである。避妊の実行率は地域や社会階層による差があり、農村より都市が、無職者よりも有職者が、初等教育までの者より初等教育以上の者が実行率では高いようだ。また、宗教による影響のせい、南部のイスラム教徒の多い諸県では、家族計画実行率が低くなる（西岡和男 1982:89-90, 93, 96, 100）。

人工妊娠中絶が原則禁止できわめて限定的にしか適用できないことと比較すると、家族計画を推進する人の資格要件のきわめて柔軟なこと、利用手段の多様性、獲得の容易さなど、両者は対照的である。このように柔軟な政策運用の結果、5ヵ年毎に定める経済社会開発の基本計画である国家経済社会開発計画の人口増加率の達成目標を、ほとんどの計画が下回る形で実現されてい

く。家族計画が実施されたときの第三次計画（1972—1976）の達成目標は、3.0%から2.5%へであった（76年の増加率は1.9%）。第四次計画（1977—1981）は、2.5%から2.1%へであった（81年、1.9%）。第五次計画（1982—1986）は、2.1%から1.5%へであった（86年、2.3%）。第六次計画（1987—1991）は、1.7%から1.3%へであった（91年、1.2%）。そして、第七次計画（1992—1996）では、1.46%から1.2%へであった（96年、1.1%）（Wongboonsin op. cit.:29）。第五次計画のみ目標値を上回っているが、以後は目標値を上回ることなく、1999年以降では、増加率が1%を割り込むのが毎年のことになった。1993年に行われた「子どもに関する社会的態度の調査」の結果をみれば、夫婦は男女各1人の子を持つことを、最適と考えており、子どもの数を少数に限るという強い必要性を感じている。したがって、どちらかの性の子を好むということは出生率に重大な影響を与えない。この点は、西岡もタイ人は子どもの性への好みが少ないことを指摘している（西岡和男 前掲論文：100）。しかし、社会階層や、地方、地域により子ども数への志向が異なってくる。職業と世帯収入により評価付けられた社会経済的地位では、高い地位の者の方が低い地位の者より、南部や東北部に居住する者の方が他の地方居住する者より、村落に住む者の方が都市に住む者よりもより多くの子どもの望んでいる。また、高い社会経済的地位の女性ほど、どの年齢でもより多くの子どもの望んでいる（National Statistical Office 1996(2):13）。避妊の実行率では有職者や学歴の高い層ほど、実行率が高いという結果が出ていたが、実際の子どもの数では、これらの階層の方が生育しやすい条件を満たしているので、避妊により産む間隔の調整をしたうえで、むしろ多く産んでいるのかもしれない。

(3) 人口ボーナス

工業化の進展してきた期間の人口動態の変化についてみてきたが、経済発展と並行して人口動態は短期間で少子化に転換した。もちろん家族計画の積極的な推進という政策的な誘導が功を奏したわけだが、それ以前に人々の間では、産んだ子が死なずにすむという状況が先行していたとみられる。それは、1970年の人口ピラミッドが、乳幼児死亡率が減少したことで、年少者の人口が裾広がり拡大していった。多産少死型の人口動態になり、人口が増大するようになった。多産型の人口動態を変更するには、上記のような家族計画を政策的に推進しても少子になるまでに時間的な経過が必要になることがよくあるが、タイでは中国のように強制的な少産政策（一人っ子政策）を導入しなくても、1世代が経過しないというきわめて短期間で少産型の人口動態に移っていった。合計特殊出生率が、5.0の水準から、人口置換水準に対応した2.1に低下する人口転換（出生力転換）の期間では、タイは1973年から1991年のわずか18年で達成したという指摘もなされている。これはASEAN諸国のなかでは、シンガポールの14年に次ぐ短期間での達成である（嵯峨座晴夫 2005年：268—270）。このことは、人口構成で見ると、0歳から14歳の年少人口と65歳以上の老年人口（これら二つの年齢階層をあわせて従属人口とよぶ）が、15歳から64歳の生産年齢人口に依存する度合いを、まず年少人口に関して軽減することになる。表13に年齢別人口の推移をあげたが、年少人口の比率は、1970年から1980年の間に減少している。老年人口の比率も、徐々に上昇しているが、まだまだ少ないままである。1980年の人口ピラミッドがつりがね型になり始めていることを先にみだが、このときは老年人口の比率は低いままであるから、生産年齢人口の比率が上昇していくことになる。この生産年齢人口の比率が上昇し、働く人の割合が増

表13 年齢別人口の推移

（単位：％）

年次	1947	1960	1970	1980	1990	2000	2005	2007
0 - 14	42.4	43.1	45.1	38.3	29.2	24.4	21.2	20.5
15 - 64	55.2	53.9	51.8	58.2	66.1	69.4	69.4	69.6
65 -	2.6	2.7	3.1	3.6	4.7	6.3	7.1	7.5
不明	0.1	0.2	0.1				1.3	0.9
他国籍							1.0	1.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：National Statistical Office. n.d.(1), 1992(1), 2002(1), 2007, 2008
Alpha Research Co., Ltd. 2008

表14 平均寿命の推移

（歳）

年次	1975-80	1985-90	1995-2000	2005	2007
男	59.25	62.24	65.8	67.9	68.4
女	63.19	66.19	72.0	75.0	75.2

出典：1990年までは Jithapunkl et al., 1995-2000年は国連推計, 2005年以降は National Statistical Office. 2008(1)

加して所得を増加させていくことを、「人口ボーナス」(demographic bonus)とよぶ⁴⁾(小峰隆夫 2007:50-51, 大泉啓一郎 2007:52-54, 同 2008:270-274)。人口ボーナスは、生産年齢人口の比率が従属人口の増加によりそれまでのプラスからマイナスになれば終了することになるが、タイでは1965年から2010年という期間(小峰隆夫:53)や1965—70年から2010—15年という期間(大泉啓一郎 2008:274)が設定されている。タイは ASIA NIEs の国・地域や ASEAN 諸国のなかではマレーシア、フィリピンと同時期に人口ボーナスを迎えたが、ASEAN の国々とは別に ASIA NIEs の国々と同様の時期に人口ボーナスの終焉を迎えると予想されている。少子化の速度が速いために、先進国入りしているシンガポール(タイよりも少子化が進展しているが、2005年の一人当たり GDP ではタイのほぼ10倍も多い)と同時期に人口ボーナスが終了することになる。人口ボーナスによる配当という点からみたら、この期間に ASIA NIEs の国・地域は所得水準の上昇により、先進諸国と変わらないまでにいたったが、タイは上述のようによく中進国の所得水準にまで上昇したに留まっている。工業化の進展が、人口ボーナスの期間の半ばからであり、労働集約型産業と資本集約型産業が同時に成長したといわれる(大泉啓一郎 2007年:87)。しかも、終了の期間が目前に迫っている。また、2005年には老年人口の比率が、全体の7%を上回っている。前年の2004年にその数値になったとみられる(National Statistical Office 2007(2):23)が、これはタイが高齢化社会に入ったということである。ひとつの傍証として、平均寿命の推移をみると(表14)、年々男女ともに平均寿命は着実に伸長しており、1990年代後半には男性も65歳を上回っている。女性はすでに到達しているが、男性も平均寿命が70歳代に達するのも、それほど遠くではなさそうだ。これは、東北タイの田舎のむらで1980年、1996年に全村調査を行ったさい、1980年には男性の60歳代が少なかったのが、1996年には増えたなという実感を持ったこととも対応している(竹内隆夫 1987年, 2000年)。田舎のむらでも、老人の増加が実感できたのだから、タイの80

年代以降の平均寿命の伸長は著しいものがある。

いまのところ生産年齢人口の比率は7割近い水準だが、減少するのも人口ボーナス期間設定どおりの人口構成の推移であれば近々に迫っている。人口登録の記録を基にすると、年少人口の比率は2000年以降では毎年前年を下回り、逆に老年人口は毎年着実に増加しつつある。しかし、生産年齢人口の比率は、近年でも2004年（70.0%）、2005年（71.0%）、2006年（71.1%）とまだほんの少しだが増加している。ただ、この増加率はほぼピークに近づいており、この分では人口ボーナスは設定されている期間で終了することになりそうである。

（4）教育の普及

GDPで1985年以降ずっと第1位を占める製造業への就業者比率は、たかだか15%に過ぎないことはすでにみた。しかも、工業化は労働集約型の産業と資本集約型とが同時期に展開されていた。しかし、まずは軽工業が先に発展し、重工業は遅れて展開されたが、1994年に軽工業と重工業の比率が逆転している（末廣昭 前掲書：40）。いずれの工業化であれ、安定的に発展をさせようとするれば、エンジニアの自国内での安定的な供給が不可欠になる。それも、ブルーカラー層ではなくホワイトカラー層のである。その人材供給の場が大学ということになる。そこで、教育の状況を概観したい。

タイの教育の大きな変化は1990年代に起きている。1990年に義務教育がそれまでの6年制から3年間延長されて9年制にすることが閣議決定され、第七次計画のなかで、進展が図られていった。同時に工業化の進展はエンジニアの不足という事態を招き、エンジニアや熟練労働者の給与の高騰、引き抜き、ジョブホッピングという問題が顕在化した（バンコク日本人商工会議所 1993年：34）。その問題に対処するため、エンジニア養成のための工学部や工業大学の設置も、1990年代に盛んに行われた。それ以外にも私立大学が多く設立され、大学数が一挙に増大する。たとえば、1991年の国立大学数は19校（公開大学2校を含む）、1990年の私立大学数26校（バンコク日本人商工会議所 前掲書：41-42）であったのが、2006年では国立大学26校（公開大学2校を含む）、私立大学63校にまで増えている。また、これ以外に教員養成大学が1995年に地域総合大学に衣替えしたのが、41校あり、職業技術学校を前身とする工業専門大学が9校ある。高等教育機関の増加により、2006年の在学者は205万人に達している。そのうち約3分の1にあたる67万人が後期中等教育修了者が無試験で入学できる公開大学の在籍者である（バンコク日本人商工会議所 2009年：20-21）。

表15は就学率（各教育段階における在学者の総数を、該当年齢人口で除したもの）の推移をみたものであるが、1990年に閣議決定され延長された中学校の就学率が未だ100%に達していないのと比べれば、高等教育の就学率が1990年代の緩やかな増加に比して2000年代には急速に増加していることが判明する。高等教育と高校の就学率にはそれほど差がないまでに至っている。これも、1996年から10年余を経て聞き取りをした上記東北タイのむらでも、高等教育（高卒後の専門学校も含む）を受けた子女の数が1996年と比べると、大幅に増加しているし、なかには大学院教育まで受けている子女が始めている。田舎には適当な大学がないので、大都市にある大学に通わせることになる。しかし、自分は初等教育あるいは中等教育の学歴でも、子どもには高等教育を受けさせたいと思う親が増えてきている。ただし、これを実現するには、世帯収入の多寡が密接に関

表15 就学率の推移

(単位：%)

年次	1990	1995	2000	2005
就学前教育	36.0	73.7	95.7	75.0
初等	93.8	90.0	103.2	104.2
中等前期	37.2	68.6	82.8	95.5
中等後期	22.5	38.0	57.4	63.8
高等	8.1	14.8	23.4	60.4

出典：バンコク日本人商工会議所 1993年、1999年、2005年、2009年

表16 国家予算中の教育予算の推移

(単位：%)

年次	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2007
教育予算	19.7	18.6	18.1	18.9	25.7	21.9	22.8

出典：バンコク日本人商工会議所 1987年、1993年、2005年、2009年

わる。それが可能な場合には、外国で博士号を取得しようとする子まで出ており（奨学金の受給の可否が絡んでいそうだが）、たとえ田舎に居住しているからといっても、能力のある子にとっては、高等教育を受ける場は自国に留まらなくなってきている。逆に、まだ中学校が義務教育でなかった1990年前後に東部で行った調査では、東部臨海工業地域が稼動する前だったこともあり、インフォーマルセクターでの仕事は多くあっても、高卒レベル以上の学歴を有する若者は、決してその種の仕事に就こうとはせず、学歴に見合う職業がない場合には、失業のほうを選んでいた（竹内隆夫 1989年、1995年）。また、ブルーカラー層でも、企業規模の大きなところの求人では、1990年代でも最低高卒が当たり前になっていた。学歴と社会的地位とが明瞭に連結するようになった。かつ高学歴者は都市でしか相応しい職業に就けないので、村落に居住はしなくなる。その結果、都市では高い収入を得られても、村落では低いままという、地域間の収入格差もさらに拡大していくことになった。

国家予算に占める教育予算の比率をみたのが表16であるが、タイでは教育費は、国防費よりも国家予算に占める割合が高くなっている。1980年代初期の約20%が徐々に低下していくが、1990年代後半以降は増加に転じ、2000年代には20%を上回るようになった。この間の中学校や大学の整備に多大な費用が要したものであろう。国家予算中の教育費でもそうだが、世帯の支出に占める教育費も、10代後半の子どものいる世帯では、高等教育への進学が増加している現状からみた場合、支出が増加する一方であらう。このように学歴が上昇してくれば、先にみた生産年齢人口が増加しているといっても、中等後期教育が当たり前になると（政府はカリキュラム上では、初等・中等教育段階の区分を廃止して、12年間を一貫した基礎教育段階としてとらえている（平田利文 2009年：32））10代後半まで、あるいは高等教育の就学率が急増している現状では、20代前半まで生産活動に従事しない層が増加してくるので、これらの学校に在籍する学生は、実質的には「従属人口」層に含まれることになる。また、これは次の節と関連することではあるが、タイでは公務員や軍人は60歳が定年での退職年齢に当たるため、高齢者の年齢区分は60歳以上とする例が一般的である。国際比較での老年人口65歳以上では、社会の実情を捉えきれない問題も含んでいよ

う。

(5) 高齢者への社会政策

21世紀に入ってすぐに高齢化社会になったタイでは、今後速い速度で老年人口が増加して行くと予想され、国連の中位推計では今世紀半ばの2050年には23.3%と、人口のほぼ四分の一を高齢者が占めるとみられている（国立社会保障・人口問題研究所 2009年：36）。高齢者への社会政策をどのように制度設計しかつ実施するかが、今後一層重要になってくる。

最初の高齢者への対策は、1953年に設立された高齢者への政府福祉協会だが、1986年までは正式な国家政策はなかったという（Jitapunkl et al. 2002:188）。この時期の高齢者人口は、ほんの数パーセントでしかなかった。

1986年に高齢者への第一回国家長期行動計画（1986—2001）が作成された。しかし、この計画には、高齢者向けの政策がなかった。具体的に行ったことといえば、1993年に社会福祉局が福祉基金を設立し、貧しい高齢者に月200バーツを与え、1999年からは月の手当てを300バーツに増やしている。40万人の老人がこれを受給していた。同時期にお寺での高齢者向け社会サービスセンターを設置しているが、これらのコミュニティセンターは、リクリエーションや健康促進プログラムを与えただけであった。他にも保健省は極めて限定された国立病院での診療の無料化や国鉄での限定期間での50%運賃割引などがみられる。しかし、1997年憲法では、第54条、第80条で高齢者の権利や政府の義務を明記した。次いで高齢者への第二回国家長期計画（2002—21）の草案への基本概念が紹介されているが、高齢化に関する項目の担い手は個人、次いで家族、地域社会、そして政府となっている。政府の政策課題における高齢化の優先度は低いままである。（Jitapunkl et al. op. cit.:190-199）。

制度的な高齢者への保障がなかったわけではない。そこで具体的な高齢者の社会保障の現状についてみることにしたい。タイの社会保障は、産業化の途上にあり被雇用者には一定の社会保障制度が整備されるが、人口の相当部分を占める農業従事者や自営業者等のインフォーマル・セクターの大半は制度が未普及の国家群に分類されている（広井良典 2003年：11）。

まず1951年に政府職員年金法が制定され、公務員、軍人、国営企業労働者に年金または一時金が、無拠出制で支給された。税金によるいわば恩給である。しかし、財政の圧迫により1994年以降は政府と職員による拠出制に改革された。60歳の退職時に25年以上在職者は、年金および報奨金か、退職金かのいずれかの給付を選択する。この制度は上中級職を対象とするが、2002年6月現在の加入者は、約110万人という。下級職員には政府職員基金があり、政府と職員による拠出制で、退職時に報奨金か一時金の2種類の給付を受ける。2002年7月現在で約15万弱の加入者という。医療保障は1978年から国庫負担で本人と家族（両親・配偶者、20歳未満の子ども3人まで）が対象となる。上中級職は退職後も受給できるが、下級職は退職後の保障はない。

民間の社会保障制度は、1990年の社会保障法の制定により始まった。これは強制加入の社会保険であり、当初は20人以上の従業員のいる企業から開始されたが、現在はすべての事業所が対象になっている。保険料は、被雇用者、雇用者、政府が社会保障基金に同率で払い込む仕組みである。加入者数は、2007年末で918万人と少ない。就業者数の大多数は、この制度の枠外に置かれたままである。しかし、給付分野は、傷病・出産・障害・死亡が開始時から、以降1999年に老齢

と児童の手当を組み込んでいる。したがって、少子高齢化に備えたものとなっているが、出産給付は2回までに限られ、老齢給付は55歳以上で180ヶ月分以上の保険料を納付していることが受給資格になる。180ヶ月未満の場合は、一時金支給になる。しかし、公務員の年金と同じく25年積み立てたとしても、給付水準は公務員のものよりもかなり低いとされる。児童手当は、子どもが満6歳まで支給されるが、第2子までである。給付水準からみれば、子ども数に限定があり、少子高齢化を改善するような水準には達していない（広井良典 前掲書：25、菅谷広宣 2003年：270-281、大泉啓一郎 2007年：166-167、同 2009：168-169）。

これらの社会保障制度の外に位置する農業従事者や自営業者に対して設けられた医療制度が、2001年10月から実施された診察料30パーツ医療制度である。政府系の病院で、1回の診察料を定額の30パーツで受診できる制度である。2003年の年初予算時点の対象者は、4,597万人に達したという（バンコク日本人商工会議所 2005年：119）。これはタクシン政権のときに設立された制度であるが、彼が失脚後に成立したスラユット政権では前政権の影響を消すために、無償化している（大泉啓一郎 2008年：277）。

4. 東北地方住民の社会変動への対応

(1) 東北地方の産業構成と農家経営

タイ社会の工業化が進展している1990年代半ば以降の東北地方のGRP構成と一人当たりのGDPを全国と比較したものが表17である。全国では農業の占める地位が相対的に低下し続けていたが、東北地方では卸・小売業に次いで常に2位を占めている。比率も全国平均の倍を占めている。逆に製造業は農業よりも低い地位である。こちらの比率も、全国平均の半分以下でしかない。一人当たりのGDPは、全国との差が拡大しており、他地方の一人当たりのGDPと比べても、常にもっとも低い額である。貧しい東北といわれる所以でもある。

工業化が進展していないということは、社会の変化も緩やかな変化になることが関係してくる。たとえば、地域の人口比率は、2007年の全国は都市地域30%・非都市地域70%であったのに、東北地方では都市地域16.1%・非都市地域83.9%と、全国の数値でも村落に住む人々が多かったのだが、ここでは圧倒的に村落に居住する人々が多い。したがって、景観もバンコクやそれに続く首都圏は、都市地域が切れ目なく連続していて、そのあと田園風景が出てくるのに対して、東北では県庁所在地の市域を外れるとすぐに田園景観が広がっている。また、その風景も田のなかにこの地域固有の木々が残されていて木陰を作っている。よその地方でのただ田んぼが広がっているという田園風景とは大きく異なっている。また、遠望するとそれらの木々がまるで林や森が遠くにあるかのように見える景観を作り出している。このような地域が全国の約3分の1（32.9%）の面積を占め、人口も減りつつあるが3割余を占めている。しかし、農業を行うための土地条件は決してよくない。コーラート高原がメコン川に向かって緩やかに下っていく地帯構造で、地下に岩塩層があるので、地下水に塩分が含まれ、そのままでは飲用にも農業用にも使えないところが多い。地表に塩分が吹き出て、土地利用ができない地域もみられる。灌漑用の水路が整備されているところはきわめて少ないので、天水依存の農業に頼るしかない。したがって、農業の豊凶

表17 東北地方の地方内総生産（GRP）構成比率の推移

（単位：％）

年次	1995	2000	2006	全国・2006
農業	18.6	17.0	18.9	9.3
漁業	0.4	0.7	0.5	1.5
鉱業・採石業	0.8	1.0	0.8	3.3
製造業	12.3	12.7	15.7	35.1
電気・ガス・水供給業	1.5	2.0	1.8	3.1
建設業	10.5	5.2	4.4	3.0
卸・小売業	19.9	23.9	21.2	14.2
ホテル・レストラン業		2.3	2.0	4.9
運輸・通信業	4.3	4.9	4.2	7.2
金融仲介業	} 8.4	3.1	3.5	3.6
不動産・物品賃貸業		4.9	3.6	2.7
行政、強制社会保障	7.4	7.1	7.1	4.5
教育		10.6	11.7	4.0
保健・社会事業		3.7	3.6	1.9
その他の社会・個人サービス		0.8	0.7	1.6
雇用者のいる個人世帯 （サービス業）	(15.9)	0.2	0.1	0.1
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
1人当たりGDP（パーツ）	24,088	24,186	36,492	120,037

出典：Alpha Research Co., Ltd. 2004, 2008

も降雨次第という不安定な地方である。

しかし、20世紀初頭にダムロン親王が調査をした東北タイの北部に位置する地方の農村の様子では、屋敷地とその内部に家屋と1年間に必要な米を収蔵する米倉に野菜を栽培する庭畑があり、家の外部には果樹園がある。果樹園と田との間には、蚕を育てるために桑が植えてあって、どの家も十分な広さの田と家畜を所有し、自給自足する姿が描かれている（Nartsupha 1999:69）。

東北地方では、現在も農業は依然として重要な産業であり続けているが、全国が工業化によって変化していけば、当然何がしかの影響を受けざるをえない。農業センサスからその変化をみることにする。

天水依存の米作では、すべての所有する田に均等に雨が降ってくれるかどうかは、降雨次第であり、毎年降るという確実な保証もない。したがって、水のつき易い田であればよいが、そうでないとむしろ田を集中せずにくいつかに分散したほうが、田植えや収穫の保証という点では安全性が高くなる。そのためには、できるだけ広い土地を所有することも必要になろう。そこで、土地所有規模の変化をみたのが、表18、19である。1978年から5年毎の変化を2003年までみると、常に10—39ライ（1ライ：0.16ha）層が最大であるが、比率は徐々に低下していて、下位の比率が次第に増加してきている。1993年以降では、平均所有面積も20ライを下回っている。しかし、2003年の19.3ライは、ほぼ全国平均（19.4ライ）並みである。所有地減少の主たる理由は、この間の子ども達による相続の際の土地の分割のせいであるとみられるが、一期作中心の天水依存の稲作では、自家用の米を確保し、さらに売却用の米の分まで確保するには、やはりある程度の面

表18 土地所有規模（単位：％）

年次	1978	1983	1988
6ライ以下	10.2	8.0	7.2
6-9ライ	10.6	10.4	10.3
10-30	62.4	65.7	68.5
40以上	16.8	15.9	14.0
計	100.0	100.0	100.0

出典：National Statistical Office. n.d.(3)

表19 土地所有規模（単位：％）

年次	1993	1998	2003
6ライ以下	13.2	12.2	15.6
6-9ライ	12.4	14.4	14.8
10-39	61.7	65.1	59.8
40-139	12.4	8.1	9.5
140以上	0.3	0.2	0.3
計	100.0	100.0	100.0
平均所有面積（ライ）	21.3	19.8	19.3
平均世帯員数（人）	4.6	4.3	4.0

出典：National Statistical Office. 2004

表20 土地所有と稲作の比率（単位：％）

年次	1978	1983	1988	1993	1998	2003
土地所有	95.2	81.2	93.5	85.5	89.0	79.0
稲作	73.5	70.6	68.7	69.9	72.5	69.2

出典：National Statistical Office. n.d.(3), 2004

積はどうしても必要になる。その土地での再生産が不可能な面積になるまでは、従来からのやり方で（東北タイは女性が結婚後も婚出しないため、きょうだい間でも婚出していく男子よりも女子が優先的に不動産の相続を受ける）分割されるため、今後も平均所有面積は少なくなるだろう。

さて、この土地の所有と経営についてみると（表20）、所有の比率がとても高いことがわかる。21世紀に入ってその比率が減少しているが、それでも8割近い人が農地を所有し、7割が稲作を行っている。東北タイはもち米を常食にする人々が多い地方だが、自家用のもち米分は確保しておき、換金用うるち米を栽培する比率が高まっている。

農家世帯の収入では、1993年以降では、すべて兼業農家化しており、専業農家は大幅に減少している。しかし、まだ農業収入が農外収入を上回る農家のほうが逆の場合よりも多く、日本的に表現すると、第一種兼業農家化が急速に進行していて、第二種兼業農家も増えつつある状況がみえてくる（表21）。この間農産品による収入は増加してはいる。1993年の収入額の1位から3位は、5,001—10,000バーツ（32.3%）、10,001—20,000バーツ（26.0%）、20,001—50,000バーツ・5,001バーツ以下（各17.7%）であったのが、1998年は20,001—50,000バーツ（32.4%）、10,001—20,000バーツ（28.1%）、5,001-10,000バーツ（20.0%）、2003年は20,001-50,000バーツ（37.3%）、10,001—20,000バーツ（22.5%）、50,001—100,000バーツ（15.7%）に上昇している。いわば着実に収入が増えてきているのだが、この間の農業経営では、化学肥料の使用は当たり前になり、農業も半数近くが使っている（2003年、44.5%）。したがって、営農の経費も増加しているだけでなく、以前のような労働力を無償で交換する「ゆい」はこの時期にはほぼ消滅していて、田植えや稲刈り時には、雇用労働力の使用が当たり前になっている。これらも経費増になっている。しかも降雨次第の営農では、農家は負債を抱える恐れが大きくなるし、その額も増大している。表22でも明らかなように、負債を抱える農家は6割になり、過半は政府系の農業・農協

表21 世帯の収入
(単位：%)

年次	1993	1998	2003
農業のみ	45.6	34.6	18.3
農業が主、他の労働が従	30.9	35.7	42.1
農業労働者が主	2.0	3.1	3.3
他の労働が主	14.4	21.7	20.9
農業と他の労働が均等	7.1	4.9	15.4
計	100.0	100.0	100.0

出典：National Statistical Office. 2004

表22 負債と借入先
(単位：%)

年次	1993	1998	2003
負債なし	54.1	46.8	38.9
負債あり	45.9	53.2	61.1
借入先			
農業・農協銀行	58.4	69.6	55.3
銀行/金融機関	13.8	5.2	4.5
協同組合/農家集団	11.5	13.5	10.2
村や市の基金			18.8
その他の政府機関		3.3	2.5
仲買人	4.3	1.1	1.3
金貸し	5.2	3.1	3.8
親族/隣人/その他	6.8	4.2	3.6
平均負債額（パーツ）	23,342	34,422	45,079

出典：National Statistical Office. 2004

銀行からの借り入れである。これは連帯責任による借り入れのため、親族間で連帯保証人となる場合が多くみられる。1戸が返済できないと、複数の農家はその分をかぶらなければならないという構図が深まっている。

「ゆい」の消滅が象徴することは、農村においても個々人の時間の調整ができなくなったことを意味している。それは村人が、個々に農外就労の機会を持つことになったためであり、そのために以前のような共同労働ができなくなったり、農民間でそのような共同労働を依頼することへの気兼ねがあるためでもある。しかし、積極的な農外就労への参画は、世帯収入の増加につながってくる。世帯の月毎の収入と支出を、地方と行政区別にみた「世帯の社会—経済調査」の結果では、1994年まで収入と支出の差が唯一赤字であったのが、東北の村落であった（1994年の収入・4,726パーツ、支出・4,966パーツ）。ところが、2年後の1996年の調査結果では、黒字に転換している（収入・6,404パーツ、支出・5,971パーツ）。以後どの地方・行政区分も世帯の経済は黒字化した。しかし、東北の村落の収入・支出ともに、全国では最小の額であり続けているし、収入の格差は地方別の都市間での差よりも、地方別の村落間での差のほうが大きい（Alpha Research Co., Ltd. 2001:526,2008:508）。ただ、この調査でも実施される毎に世帯の負債が増加しており、2007年の東北地方の平均負債額は、105,006パーツになっている（全国の地方の平均負債額では最小の負債額）。しかし、都市地域のほうが非都市地域の3倍も多く、前者が232,029パーツに対して、後者は79,949パーツである（National Statistical Office 2008 (2):25）。

1994年から1996年の間に収入の増加があったということは、もし農業収入の増加によるものならば、第一義に米の販売による収入増が原因と考えられるが、この前後の米の庭先価格（1トン当たり）では、1993/1994・3,818パーツ、1994/1995・3,810パーツ、1995/1996・4,830パーツ、1996/1997・5,634パーツと、たしかに1,000パーツ以上の値上がりになっている（Alpha Research Co., Ltd.2008:333）。したがって、これが農家経済に貢献したことは確かであろうが、先に国勢調査の移動者数をみた際、東北地方からの転出者数が他地方からの数を引き離して、常に最大値を示していた。これらは、東北地方の村落居住者は、生活の質の向上のためあるいは農業経営を維

表23 東北地方の地域別人口

（単位：％）

年次	1980	1990	1995	2000	2005	2007
都市	4.1	5.8	6.1	6.1	15.4	16.1
非都市	95.9	94.2	93.9	93.9	84.6	83.9

出典：National Statistical Office. 1992, 1997, 2002, 2006, 2007(1)

表24 東北地方の年齢別人口の推移

（単位：％）

年次	1970	1980	1990	2000	2005/06
0 - 14	47.4	43.5	33.1	27.1	26.5
15 - 64	50.1	53.8	62.9	67.2	65.8
65 -	2.4	2.7	4.0	5.7	7.8
不明	0.1				
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東北の人口比率		35.0	34.9	34.2	33.7

出典：National Statistical Office. n.d.(2), 1992, 2002(2), 2007(1), Alpha Research Co., Ltd. 2008

持するためにも、農業経営による収入だけでは不十分であり、他地方への出稼ぎ労働を余儀なくされている層が多いことが推定される。しかし、たくさんの人々がたとえ農閑期のみ出稼ぎであったとしても、家を留守にするためには留守にしても家族の生活に支障をきたさない仕組みがないとむらの家族は困るし、出稼ぎに行く人も安心できない。それを可能にする仕組みが、伝統的な家族の構造にあるからこそ、多数の転出ができることになるとみるべきではなからうか。その仕組みについては、次でのべたい。

(2) 人口構成の変化と家族の対応

2007年の東北地方の地域別人口比率をみると、都市人口が増加しつつあるといっても、未だ全国の半分強の比率でしかない（表23）。8割以上の人々が村落に居住している。農業が産業構造で、重要な位置を占めている所以でもある。しかし、居住する人々の年齢構成は、この間のタイの少子化・高齢化の動きと軌を一にしている。ただ変化の速度が少し遅いだけである。むしろ年少人口の減少は、1980年以降では全国の減少速度よりも速く推移している（表24）。これはむらで調査をしていると実感できる。30年間にわたってその動向を観察している東北タイの真ん中に位置する県のむらでは、30歳代以下の母親層に3人の子を持つ人はみられない。40歳代でもほぼ同様である。むしろ2人の子を産むと不妊手術を受けることが当たり前になってきているようだ（藤田直子さんのご教示による）。若い既婚女性に希望の子どもの数を聞いても、2人以上を挙げる人には会ったことがない。年少人口が減少すると反比例して、老年人口は増加している。これも、むらでは同様に実感できる。女性の高齢者は以前にもみられたが、最近では男性の70歳以上の年齢層も増えている。先に提示した表13とは資料に異なる部分があるので、同様には論じられないが、東北地方も現在では高齢化社会に達しているようである。

社会政策としては、農民や自営業者には極めて不十分なままに放置されていることは先にみた。

直接に個人におよぶものとしては、医療費に関するものくらいであった。しかし、農民が融資を受けやすい、いいかえれば借金しやすい制度は、タックシン政権以降いくつも整備されてきた。たとえば、村落基金のように政府貯蓄銀行などからむら（ムーバーン）に交付された100万バーツを、起業したい人が貸与を受ける制度や、国民銀行事業のように低所得者に小額の融資をおこなう制度などがある。農民債務のモラトリアムのように債務猶予や債務軽減政策も実施されている（バンコク日本人商工会議所 2005年：119-120, 同 2009年：137-139）。たしかに、むらではこれらの政策によって金が借りやすくなったという話を聞く。しかし、いずれは返却しなければならないことには変わりはない。営農とむらの内外での農外労働でそれが満たされればむらから出て行くことはないが、東北地方の工業化の展開は十分ではなく、あっても労働集約的なものが多くみられる。したがって、労働市場も狭く十分な雇用はほとんど望めない。また、最低賃金の区分でも、2008年6月では、全国で25段階に分かれているうちの最下位から上の10段階区分のなかに19県中2県を除いたすべての県が含まれている（バンコク日本人商工会議所 2009年：229-230）。このためよりよい賃金の労働を求めるならば、地域外に出て行かないと得にくいことになる。

その結果として、多数の人々が地方を越えて移動している姿が国勢調査に現れていたのだが、移動にあたって出て行く人とむらに残る人との間で問題を少なくする仕組みの存在があるから移動も容易になるとみられる。その仕組みとは、伝統的な家族の構造である。これは「屋敷地共住集団」とよばれ、子ども達（通例は姉妹）が結婚後も親の屋敷地に共住し、農地を親が所有し続けるため、親の世帯と子の世帯とが生産や消費面で共同関係を持つものである。複数の姉妹が屋敷地に同居していれば、世帯の家族構成は複数の核家族と末娘が親と同居する直系家族が存在する。この集団は親が存命中は維持され、亡くなると屋敷地と農地を相続により分割して、次世代の子どもとまた屋敷地共住集団を構成していく。このような家族構造では、姉妹とその親が屋敷地に共住するので、婚入してきた男性が出稼ぎに行く場合でも、生活面での問題はうまく協力して解決されることが多い。既婚で子どもがいる女性も、親に子どもを預けて移動することが可能となる。むしろ、実母がいるからこそ移動可能なようだ（木曾恵子 2007年）。親が孫を預かるということになるが、東北地方のむらでは、赤ん坊から小学生くらいまでの孫を預かる祖父母の姿をよくみかける。親も子連れで、その子を都市の学校に転入させる手続きなどもせずに行けることになる。都市などに働きに出た親からは、両親（祖母）に月に5千バーツ前後の養育費が送金されてくる。

子育てだけではない。高齢化社会が進行し、老人が増加している場合、誰が老親の面倒をみるのが問題になる。ここで取り上げる伝統的な家族構造には、それも織り込み済みである。それは、上述のように末娘が親とずっと同居する慣行になっているからである。したがって、国勢調査の家族構成をみると、工業化が進展している1980年以降の10年おきにおこなわれる同調査の世帯の家族構成には、必ず4分の1近い直系家族の比率が出てくる。全国では、1980年・23.8%、1990年・24.6%、2000年・23.9%とほぼ一定だが、東北では、1980年・26.1%、1990年・29.1%、2000年・30.1%と次第に増加している。娘と同居するので、女性役割とされる介護も受ける側の親も気兼ねが少ないかもしれない。また、この点も加わり、末娘の相続分は通例他の姉妹よりも多くなることが多い。

これらは社会政策以前の農民たちの伝統的な家族規範に含まれる行動規範が、工業化にとりま

う社会変動にも、社会の推移の一時点でたまたまうまく適応できているだけかもしれない。さきほどの国勢調査での家族構成では、核家族の比率が減り続け、より複雑な親族構成を示す複合家族の比率が1ケタではあるが、徐々に増加していることが判明する。これが可能になるためには、きょうだいが多くいるなどの子ども数に関係する。ところが現在は、子どもの数が、速い速度で減少している。親の世代では経験した「屋敷地共住集団」は、子世代では経験できなくなるかもしれない。さらに、子は学歴が上昇すると、むらに住まないかもしれない。しかし、もしむらに住めば、最終的には両親と共住する直系家族を構成する慣行は容易には消えないとみられる。したがって、親がいないときには、姉妹間で面倒をみてもらえるという今のやり方も、姉妹がいなくても一人でしかないのでは気兼ねをして実行が難しくなってしまう。複数の姉妹間での協力しあう生活形態が、消滅し始めている。しかし、親がいれば、直系家族でも孫の世話も可能だし、むらから移動することも可能となる。また、介護も家族内でおこなうことができよう。ただし、介護者が一人の娘だけになり、娘世帯の農外収入を得るための移動は困難になる。

少子化が進化した現在の親世代と子世代との関係は、これまでの家族関係を大きく変化させる要因を内在しているため、これまでとは異なる新しい仕組みができないと、東北地方のむらから遠隔の地方への出稼ぎ的な移動でも、たとえば子どもの面倒を誰がみるのかなど、困難を生じさせる場合が多く出てくることになろう。

5. おわりに

タイの工業化にともなう社会変動は、工業化の進展している地域への急速な人の動きをもたらした。その地域では急激な都市化が短期間で進行している。しかし、この動きはごく限られた地域でのみ進行しているため、都市地域で展開される製造業のGDPに占める比率の急増ぶりに比べれば、都市人口の比率は、全国規模では依然として低いままである。GDPの増加は、タイを開発途上から中進国の地位に押し上げている。その背景には、人口政策としての家族計画が、国民に抵抗なく受け入れられ、短期間で出生を抑制することに成功し、多産少子型から少産少死型の人口動態に転換させたという側面も関わっている。さらには、老年人口数も順調に伸びてきて、現在では高齢化社会へと移行している。このような経済的・人口学的な変化は、社会にそれまでのあり方を大きく変更させる契機にもなる。工業化を内部で維持展開するために、また個人がよい職業に就くために、年少人口は中等後期から高等へという教育の質的上昇を始めている。逆に、退職した老年人口をいかに社会で支えるのかという問題も、政策課題になってきている。今のところ、政府は前者には多額の予算措置を講じているが、後者へは手が回らない状況である。

このような状況にうまく対応してきたのが、これまでタイの家族の基層形態として存在している「屋敷地共住集団」である（タイの家族の基層形態としてのべたのは、ここで取り上げた東北地方のみならず、広い地方でこのタイプの「家族」形態が存在している）。複数の姉妹の形成する世帯が親の屋敷地内で共住し、協同することにより、再生産を行ってきた。工業化に対しても、うまく対応できている。しかし、急速な少子化はむらレベルでも選択され、同時に子どもと親の学歴は急速に差がついてきている。まだ年少人口の比率が、全国と比較すれば最大の東北地方でも、その差は遠

から目立たなくなろう。このことは、工業化とそれともなう生活様式の急変に、たとえば伝統家族の人間関係をうまく適応させて対応してきた東北地方でも、以前のような家族形態を維持することが困難な状況が、差し迫っているとみてよかろう。高い学歴の青年層は、求職や就職のため都市へ出ていくのが通例にもなりそうだ。当面は、むらの周囲の田を壮年層以上が耕作し続けるだろうが、最近の若年層は農作業の手伝いもしなくなっているし、親も求めていないように見受けられる。タイの西部では、隣国からの労働者を安い賃金で雇って農作業をさせていると聞くが、東北タイの隣国は、同じラオ系の民族でも、はるかに人口量が少ないので、期待はできそうにない。雨季に青く伸びている稲の苗をみると、もう一世代も経過すれば、むらの周辺には田が広がっていても、どれだけ耕作されているだろうかという悲観的な思いにも駆られてくる。

注

- 1) 2007年までで一人当たり GDP の推移をみれば、3,000ドルを上回った年度は、1996年（3,037.52ドル）、2006年（3,166.40ドル）、2007年（3,732.13ドル）の3年間である（バンコク日本人商工会議所 2009年：602-603）。
- 2) 旅行案内書の『地球の歩き方 タイ』（ダイヤモンド社）によれば、1988年版のプーケットはビーチが手書きで描かれ、そこにバンガローやレストランも手書きで描かれている。ホテルの数は少ししかない。15年後の2003年版では、町やビーチも大きくなり、正式な地図に数多くのホテルやレストランなどが示されている。短期間でリゾート地として発展したことがよくわかる。1995年のサービス業が最大値なもの、このときの分類にホテル・レストランの項目がなく、サービス業に含まれているとみられ、この時点でもホテル・レストランが最大であった可能性がある。
- 3) タイへ通うようになって30年を経るが、1980年代初めの頃でも男の甲斐性の証明として、子どもの数の多いことが挙げられ、今では語られることもないが、何人子どもを持っているかが普通に聞かれていた。
- 4) 「人口学の配当」（demographic dividend）ともよばれるが、高齢者比率が増大することによって生じる「人口オーナス（重荷）」（demographic onus）と対比させる意味で「人口ボーナス」に統一して使用する。
- 5) 「屋敷地共住集団」を含むタイ家族の構造については、竹内隆夫（2009年）を参照されたい。

引用・参考文献

（和文）

- 大泉啓一郎『老いてゆくアジア』中央公論新社、2007年。
- 同、「タイで進む少子高齢化」日本タイ協会編『現代タイ動向 2006—2008』めこん、2008年。
- 同、「社会保障」日本タイ学会編『タイ事典』めこん、2009年。
- 木曾恵子「東北タイ農村における移動労働と女性をめぐる規範」日本タイ学会『年報タイ研究』No. 7、2007年。
- 国立社会保障・人口問題研究所『人口の動向 日本と世界 2009』厚生統計協会、2009年。
- 小峰隆夫『超長期予測 老いるアジア』日本経済新聞社、2007年。
- 嵯峨座晴夫「アジアの人口変動と社会・経済発展」店田廣文編『アジアの少子高齢化と社会・経済発展』早稲田大学出版部、2005年。
- 末廣昭『タイ 中進国の模索』岩波書店、2009年。
- 菅谷広宣「インドネシア・フィリピン・タイの社会保障」広井良典・駒村康平編『アジアの社会保障』東京大学出版会、2003年。
- 竹内隆夫「家族・親族の構造」北原淳編『タイ農村の構造と変容』勁草書房、1987年。

- 同、「東部都市チョンブリー市周辺居住地区の形成と展開」『昭和61～63年度文部省科学研究費（海外学術研究）報告書』神戸大学，1989年。
- 同、「居住者の生活史」北原淳・赤木攻編『タイ：工業化と地域社会の変動』法律文化社，1995年。
- 同、「家族・親族・人口の変容」赤木攻・北原淳・竹内隆夫編著『続・タイ農村の構造と変容』勁草書房，2000年。
- 同、「東北タイ農村の兼業化と持続性への展望」[年報]村落社会研究『東アジア農村の兼業化と持続性への展望』農文協，2004年。
- 同、「バーンと家族—タイ家族の基層を求めて—」『立命館国際研究』21巻3号，2009年。
- 西岡和男「タイの家族計画」『東南アジア研究』20巻2号，1982年。
- 早瀬保子『アジアの人口—グローバル化の波の中で』アジア経済研究所，2004年。
- バンコク日本人商工会議所『タイ国経済概況（1986/1987年版）』1987年。
- 同、『タイ国経済概況（1992/1993年版）』1993年。
- 同、『タイ国経済概況（1998/1999）年版』1999年。
- 同、『タイ国経済概況（2004/2005）年版』2005年。
- 同、『タイ国経済概況（2008/2009）年版』2009年。
- 平田利文「教育」日本タイ学会編，前掲書。
- 広井良典「アジアの社会保障の概観」広井良典・駒村康平編，前掲書。

（英文）

- Alpha Research Co., Ltd., 1995, Thailand in Figures 1995-1996.
- , 2001, Thailand in Figures 2001-2002.
- , 2004, Thailand in Figures 2004-2005.
- , 2007, Thailand in Figures 2007-2008.
- , 2008, Thailand in Figures 2008-2009.
- Archavanitkul, Kritaya, 1988, Migration and Urbanization in Thailand 1980: The Urban Rural Continuum Analysis. IPSR Publications No. 122.
- Chamrathirong, Aphichat et al., 1995, National Migration Survey of Thailand. Institute for Population and Social Research. Mahidol University.
- Jitapunkul, Sutthichai and Bunnag, Srichitra, 1998, Ageing in Thailand 1997, Thai Society of Gerontology and Geriatric Medicine.
- Nartsupha, Chatthip, 1999, The Thai Village Economy in the Past. Silkworm Books.
- National Statistical Office, n. d.(1), 1980 Population & Housing Census Whole Kingdom.
- , n. d.(2), 1980 Population & Housing Census Northeastern Region.
- , n. d.(3), 1993 Agricultural Census Northeastern Region.
- , 1992, Statistical Yearbook Thailand.
- , 1994(1), 1990 Population & Housing Census Whole Kingdom.
- , 1994(2), 1990 Population & Housing Census Northeastern Region.
- , 1996(1), Statistical Yearbook Thailand.
- , 1996(2), Determinants of Desire for More Children: An Analysis of The 1993 Social Attitudes Towards Children Survey.
- , 1997, Statistical Yearbook Thailand.
- , 1998, Report of the Migration Survey 1997.
- , 2000, Statistical Yearbook Thailand.
- , 2002(1), 2000 Population & Housing Census Whole Kingdom.
- , 2002(2), 2000 Population & Housing Census Northeastern Region.

- , 2004, 2003 Agricultural Census Northeastern Region.
- , 2006, Statistical Yearbook Thailand.
- , 2007(1), Statistical Yearbook Thailand.
- , 2007(2), Social Indications 2007.
- , 2008(1), Statistical Yearbook Thailand.
- , 2008(2), The 2007 Household Socio-Economic Survey Whole Kingdom.
- Phillips, D. R. and Chan, A. C. M. ed., 2002, Ageing and Long-Term Care :National Policies in the Asia-Pacific. International Development Research Centre.
- Soonthornhada, Amara, et al.1995, Ascertaining the User Perspectives on Community Participation in Family Planning in Thailand. Institute for Population and Social Research. Mahidol University.
- Wongboonsin, Kua, 1995, Population Policy and Programmes in Thailand :1929-Present. Institute of Population Studies, Chulalongkorn University.